

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	永平寺町子育て支援施設維持管理運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		永平寺町					
交付金事業実施場所		上志比幼稚園（永平寺町石上）					
交付金事業の概要		子育て支援施設（上志比幼稚園）の機能充実を図り、地域福祉並びに住民のサービス向上と活性化を図るため、12か月分の人件費（4名分）に本交付金を充当します。					
交付金事業に関係する主要政策・施策と目標		第二次永平寺町総合振興計画（平成29年度～平成38年度） 基本目標 第1章 豊かな人間性と文化を育む、ゆとりに満ちた人づくり 基本施策 第1節 子育て支援の充実 （4） 保育サービスの充実 ・ 仕事や社会活動と子育てが両立できるよう、保育ニーズを絶えず的確に把握しながらサービスの充実を図るとともに、保育士などの人材の確保や資質の向上に努めます。 目標：待機児童0人					
事業開始年度		30年度	事業終了年度		30年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	定量的な成果目標	成果指標	単位	評価年度 平成30年度			
	待機児童 0人	待機児童数	成果実績	人	0		
			目標値	0	0		
			達成度	%	100.0		
	評価年度の設定理由						
	交付金事業の定性的な成果及び評価						
	子育て支援施設（上志比幼稚園）の維持管理費（保育士5名）に補助事業費を充当し、施設の健全な維持運営と機能の充実に努められ、また待機児童0名を維持し、地域の保育需要に応えることができた。						
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	28年	29年	30年	
	保育士の雇用量		活動実績	人月	48	48	48
	(雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動見込	人月	48	48	48
			達成度	%	100.0	100.0	100.0

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	13,568,400	13,556,400	13,846,800	40,971,600
交付金充当額	11,300,000	11,200,000	11,200,000	33,700,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	11,300,000	11,200,000	11,200,000	33,700,000
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	保育士	13,846,800
交付金事業の担当課室	子育て支援課			
交付金事業の評価課室	財政課			

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業に関係する主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている自治体の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (4) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する主要政策・施策と目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、交付金事業の定性的な成果及び評価の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (6) 評価年度の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ、評価年度を記載し、当該評価年度を設定した理由を評価年度の設定理由の欄に記載すること。
なお、交付金事業の成果及び評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (7) 成果実績の欄は評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の成果及び評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (8) 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記(5)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに成果及び評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (9) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄は、成果及び評価に第三者機関等を活用した場合にあっては、当該機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (10) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (11) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (12) 交付金事業の担当課室は事業を実施した課室、交付金事業の評価課室は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも構わない。